

Ⅱ 基本情報

1 人口・世帯

	青森県		全国	
人口総数	123万	7,984人	1億2,614万	6,099人
世帯総数	51万	1,526世帯	5,583万	154世帯
1世帯当たり人員	2.42	人	2.26	人
人口性比	89.1	人	94.7	人
	(女性100人に対する男性の数)			
人口密度	128.3	人/km ²	338.2	人/km ²

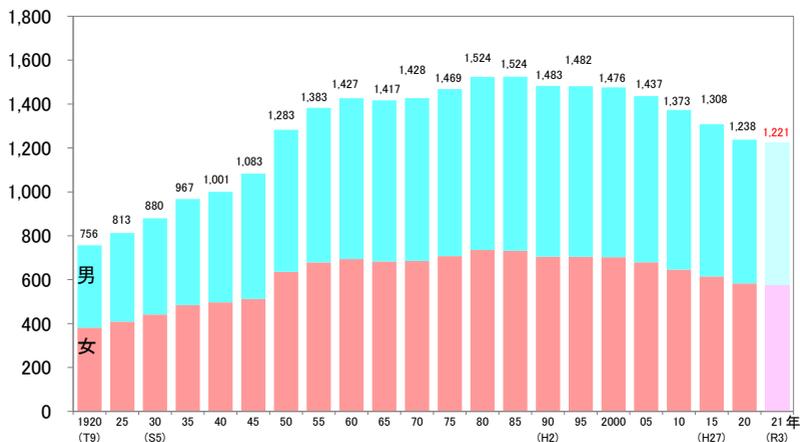
資料：総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日現在)
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

① 総人口及び男女別人口の推移

1920年から5年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、1985年の152万4,448人をピークに減少に転じている。2020年10月1日現在の人口は123万7,984人と2015年から7万281人の減少となり、減少数は過去最大となっている。

男女別では、男性は1980年の73万5,444人、女性は1985年の79万3,009人をピークに、以降男女とも減少が続いている。(図1)

図1 総人口及び男女別人口(青森県,各年10月1日現在)



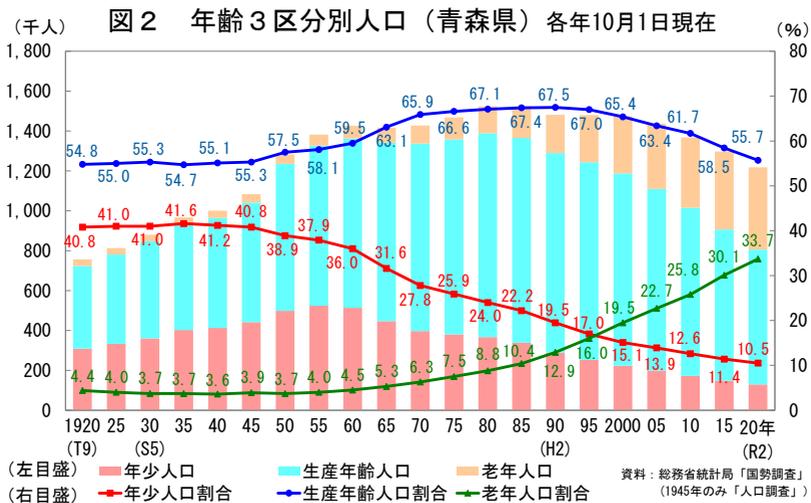
資料：総務省統計局「国勢調査」(1945年のみ「人口調査」、県企画政策部「青森県人口移動統計調査」)

※2021(令和3)年の数値は推計によるもの。

② 年齢3区分別人口の推移

2020年10月1日現在の本県の年齢3区分別人口は、14歳以下（年少人口）が13万259人（総人口の10.5%）、15～64歳（生産年齢人口）が68万9,910人（同55.7%）、65歳以上（老年人口）が41万7,815人（同33.7%）となっている。

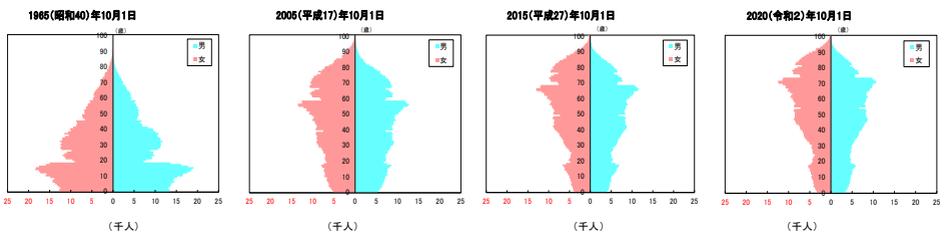
近年は老年人口が急激に増加する一方で、少子化により年少人口が減少しており、2000年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も1995年調査以降減少が続いている。（図2）



※2015年及び2020年は「年齢不詳」をあん分等により補完した「不詳補完値」による。なお、割合は2015年及び2020年は不詳補完値により、2010年以前は分母から年齢不詳を除いて算出している。

③ 人口ピラミッドの変遷

図3 人口ピラミッドの変遷

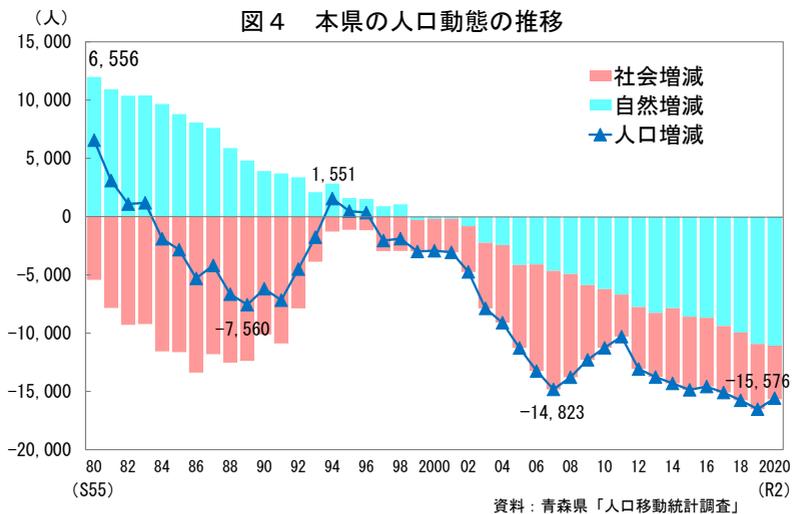


④ 人口動態（自然動態、社会動態）

本県の自然動態（出生数-死亡数）は、1998年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、1999年には出生数と死亡数が逆転し、自然減に転じた。以降、減少幅は拡大傾向にあり、2020年の自然動態はマイナス11,068人となった。

社会動態（転入数-転出数）については、リーマンショックの2008年から2011年まで転出超過数は減少傾向にあったが、2012年以降は5,000人から6,000人台で推移していた。2020年は新型コロナウイルス感染症などの影響により、転出超過数はマイナス4,640人と前年に比べ953人減少した。

自然動態と社会動態を合わせた人口動態は、近年はマイナス幅が拡大傾向にあったが、2020年は社会減の縮小によりマイナス15,576人と前年に比べ948人減少した。（図4）



2 財 政

県当初予算（令和4年度・一般会計）	7,333億円	前年度対比 2.0%増
		資料：県総務部

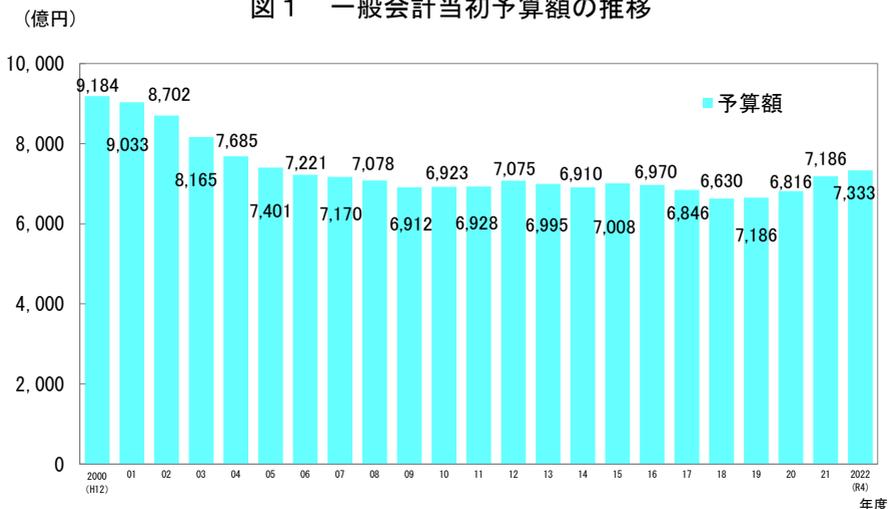
① 県当初予算

県は、県民生活を支えるために様々な事業を担っているが、県の当初予算は、県の事業が年間を通じてどのような形で実施されるのかを表現したものであって、県民の納める税金等の貴重な財源が実際にどのような形で県民に還元されるのかが把握できる。県では、「入るを量りて出づるを為す」、すなわち、当該年度における収入を適切に見込んだ上で、それに見合う範囲で支出を行うべきとの基本的な考え方で毎年度の予算編成を行っている。

本県ではこれまで、基本計画に基づく県の重点課題等に着実に対応した上で、持続可能な財政基盤の確立に向けた財政健全化努力を継続しており、一般会計当初予算の規模は、平成12（2000）年度の9,184億円をピークに、近年では概ね7,000億円前後の規模で推移している。

令和4（2022）年度一般会計当初予算は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済の回復等の直面する課題に最大限対応した結果、平成18（2006）年度以降最大の規模である7,333億円となった。（図1）

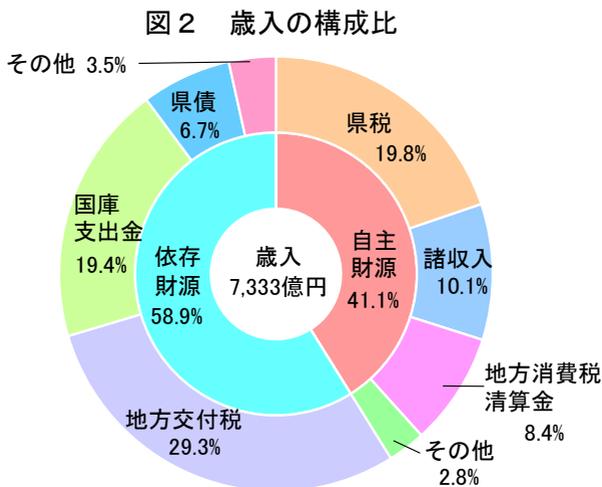
図1 一般会計当初予算額の推移



資料：県総務部

ア 歳入

地方交付税、国庫支出金や県債など依存財源の割合が高く、地方交付税の割合（29.3%）が、自主財源の主なるものである県税の割合（19.8%）を上回っていることから、本県は県税などの自主財源に乏しく、地方交付税への依存度合いが大きい状況にある。（図2）



資料: 県総務部

【用語の解説】

○一般会計

行政運営の基本的な経費全般を含む、県の会計の中心となる会計。

○自主財源

県税、使用料、手数料、諸収入など県自らが徴収または収納しうる財源。

○依存財源

地方交付税、国庫支出金、地方譲与税など、国から定められた額を交付または割り当てされる財源。

・地方交付税

所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額を、国が各地方公共団体に人口、面積、財政力などに応じて交付する税。なお、使いみちは各団体が自由に決められる。

・国庫支出金

特定の事業を行うために国から交付される負担金、補助金及び委託金。

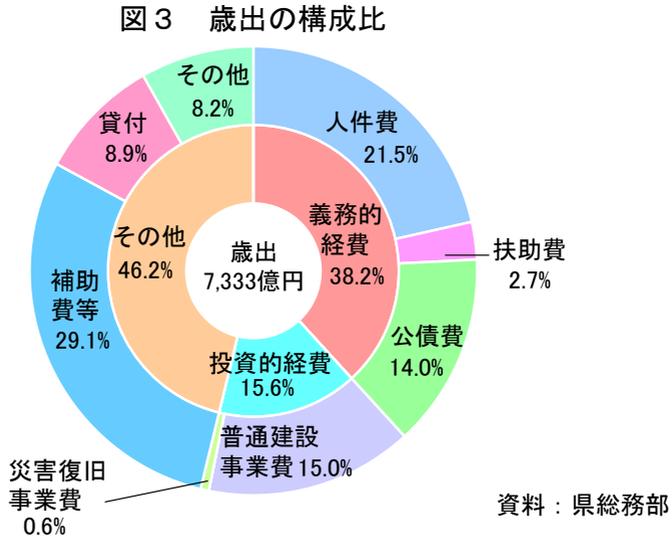
・県債

原則として、道路や学校などの公インフラ施設の建設費用にあてるための県の長期借入金。施設を将来利用する世代と現役世代との間で世代間の負担の公平化を図る役割を果たしている。

イ 歳出

一般的に歳出全体に占める比率が高いほど財政が硬直化していると言われる義務的経費が、全体の38.2%を占めているが、これまでの行財政改革における職員給与・職員数の適正管理等の取組等により、近年は減少傾向にある。

投資的経費（15.6%）は、普通建設事業費において毎年度計画的な実施に努めており、その他（46.2%）については、主に補助費等において社会保障関係費の増に伴い、増加傾向にある。（図3）



【用語の解説】

○義務的経費

県の支出が義務づけられ任意に節減できない硬直性の強い経費。

- ・ 人件費：議員報酬、職員給与、退職手当など、職員等に対し勤労等の対価として支払われる経費
- ・ 扶助費：社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出される経費
- ・ 公債費：県債における元金、利子の返済等に要する経費

○投資的経費

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

- ・ 普通建設事業費：道路や学校、庁舎などの公共施設の整備等に要する経費

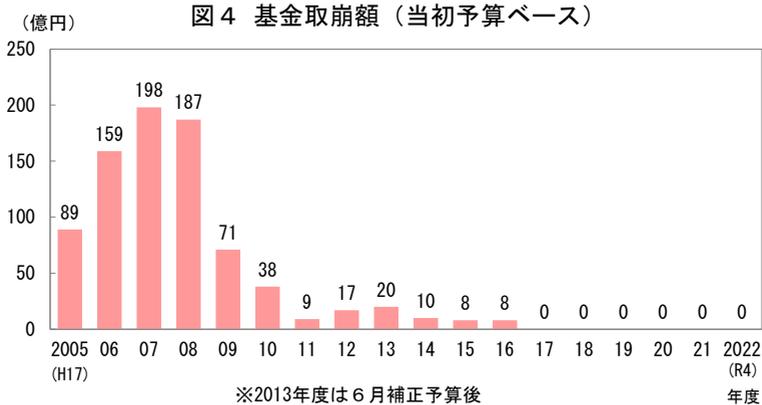
○その他

社会保障関係費などを含む補助費等、県が管理する公用施設等の保全経費や除排雪経費を含む維持補修費、職員旅費などの消費的性質を持つ物件費などの、義務的経費及び投資的経費以外の経費。

② 県財政の状況

ア 財源不足額（基金取崩額）

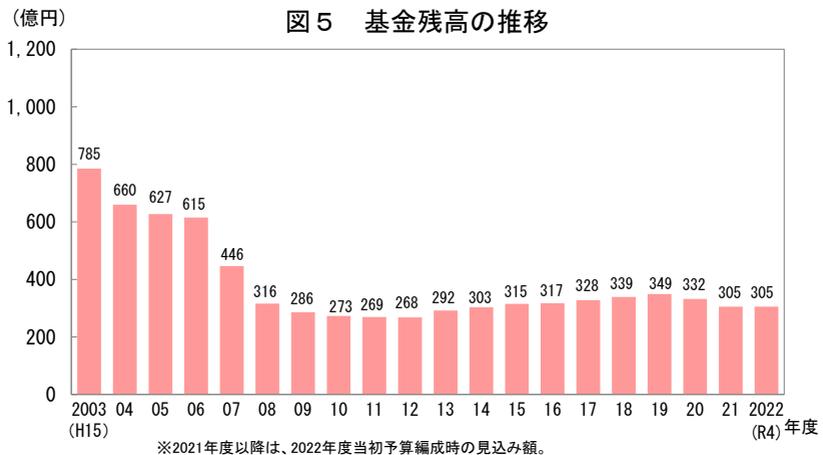
これまでの財政健全化努力の継続の結果、平成 29（2017）年度以降当初予算編成時における基金取崩額はゼロとなっている。（図 4）



資料：県総務部

イ 基金残高の推移

行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の抑制に努めてきた結果、基金残高の減少に歯止めがかかっているものの、平成 15（2003）年度との比較では半額以下となっている。（図 5）

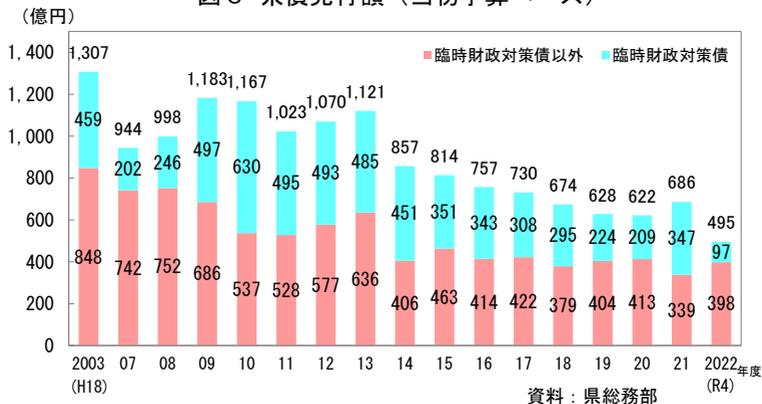


資料：県総務部

ウ 県債発行総額

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制に継続的に努めてきたことや、北海道新幹線建設のための県債発行額が減少に転じたこと等もあり、平成26(2014)年度以降、県債発行総額は減少傾向となっている。なお、令和4(2022)年度は、臨時財政対策債*が減額となったことにより、県債発行総額が前年度を下回った。(図6)

図6 県債発行額（当初予算ベース）

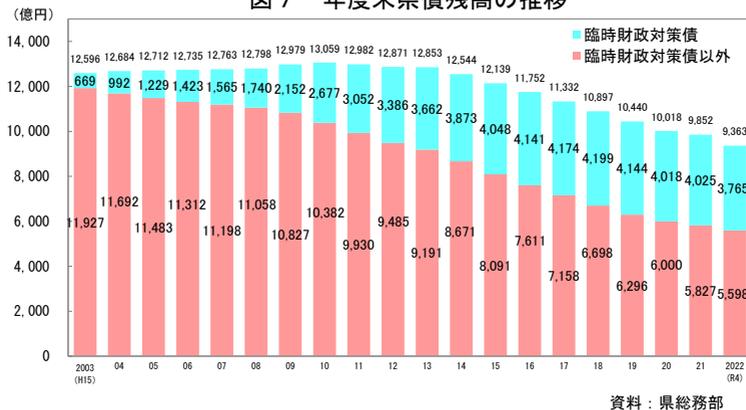


※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

エ 県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は、県政史上初めて減少に転じた平成23(2011)年度以降着実に減少しており、令和3(2021)年度末残高は平成10(1998)年度以来23年ぶりに1兆円を下回る見通しである。(図7)

図7 年度末県債残高の推移



3 経済

(1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率(%)		
	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
青 森 県	県内総生産(名目)	44,324 億円	43,744 億円	△ 1.9	△ 1.3
	県内総生産(実質：連鎖方式)	43,008 億円	42,374 億円	△ 2.7	△ 1.5
	県民所得	32,081 億円	31,665 億円	△ 3.5	△ 1.3
	1人当たり県民所得	2,509 千円	2,507 千円	△ 2.4	△ 0.1
全	国内総生産(名目)	5,475,860 億円	5,483,670 億円	2.0	0.1
	国内総生産(実質：連鎖方式)	5,320,204 億円	5,336,679 億円	1.9	0.3
国	国民所得	4,008,779 億円	4,042,622 億円	2.2	0.8
	1人当たり国民所得	3,164 千円	3,198 千円	2.4	1.1
	1人当たり県民所得の水準(国=100)	79.3	78.4	—	—

資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算」

① 県内総生産(生産側)

2018年度の県内総生産(生産側、名目)は、4兆3,744億円で前年度比1.3%の減少となり、実質とともに3年連続のマイナス成長となった。

第1次産業は、農業が前年度並みだったものの、するめいかの漁獲量の大幅な減少やホタテガイの販売価格の低下の影響などにより水産業が減少したことなどから、前年度に比べ2.8%減の2,077億円となった。

第2次産業は、公共土木の増加により建設業がやや増加したものの、一次金属の大幅減少などにより製造業が減少したことなどから、前年度比6.2%減の9,190億円となった。

第3次産業は、不動産業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービスなどが減少した一方、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業などが増加したことなどから、前年度とほぼ横ばいの3兆2,728億円となった。

(県内総生産を100とした)産業別構成比は、第1次産業4.7%、第2次産業21.0%、第3次産業が74.8%となった。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度のうち、主なものは、専門・科学技術、業務支援サービス業(+0.29%)、保健衛生・社会事業(+0.23%)、製造業(-1.45%)、不動産業(-0.43%)などとなっている。(次頁表1)

表 1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位: 百万円、%)

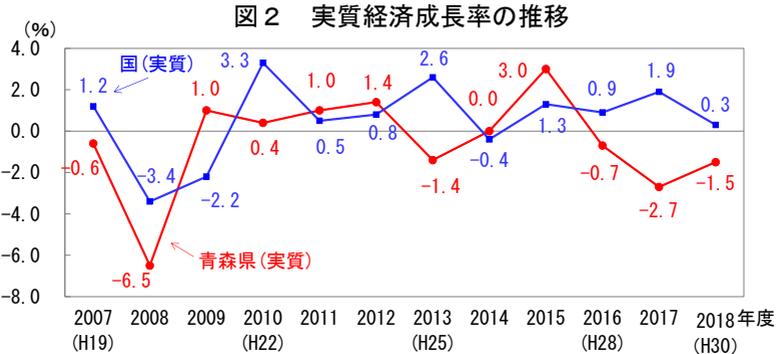
項 目	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
1. 農林水産業	213,598	207,719	-8.3	-2.8	4.8	4.7	-0.13
(1) 農 業	176,666	175,992	-9.0	-0.4	4.0	4.0	-0.02
(2) 林 業	2,538	2,883	-6.3	13.6	0.1	0.1	0.01
(3) 水産業	34,394	28,844	-4.4	-16.1	0.8	0.7	-0.13
2. 鉱 業	10,683	9,580	4.5	-10.3	0.2	0.2	-0.02
3. 製 造 業	693,708	629,455	-5.9	-9.3	15.7	14.4	-1.45
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,185	112,034	-2.8	-2.7	2.6	2.6	-0.07
5. 建 設 業	275,821	279,968	-8.5	1.5	6.2	6.4	0.09
6. 卸売・小売業	536,633	530,480	0.2	-1.1	12.1	12.1	-0.14
7. 運輸・郵便業	245,225	245,549	0.1	0.1	5.5	5.6	0.01
8. 宿泊・飲食サービス業	104,606	100,963	2.2	-3.5	2.4	2.3	-0.08
9. 情報通信業	117,935	121,688	-2.2	3.2	2.7	2.8	0.08
10. 金融・保険業	151,874	158,732	0.9	4.5	3.4	3.6	0.15
11. 不動産業	501,250	482,275	0.5	-3.8	11.3	11.0	-0.43
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	253,984	266,748	0.1	5.0	5.7	6.1	0.29
13. 公 務	428,398	434,054	0.6	1.3	9.7	9.9	0.13
14. 教 育	192,977	190,277	-0.6	-1.4	4.4	4.3	-0.06
15. 保健衛生・社会事業	429,540	439,627	0.6	2.3	9.7	10.0	0.23
16. その他のサービス業	193,622	190,345	2.0	-1.7	4.4	4.4	-0.07
小 計	4,465,040	4,399,495	-1.7	-1.5	100.7	100.6	-1.48
輸入品に課される税・関税	22,776	27,018	16.3	18.6	0.5	0.6	0.10
(控除)総資本形成に係る消費税	55,373	52,094	28.5	-5.9	1.2	1.2	0.07
合 計	4,432,443	4,374,419	-1.9	-1.3	100.0	100.0	-1.31
(再掲)第1次産業(1)	213,598	207,719	-8.3	-2.8	4.8	4.7	-0.13
第2次産業(2, 3, 5)	980,212	919,003	-6.5	-6.2	22.1	21.0	-1.38
第3次産業(4, 6~16)	3,271,230	3,272,773	0.3	0.0	73.8	74.8	0.03

※ 構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」

② 経済成長率

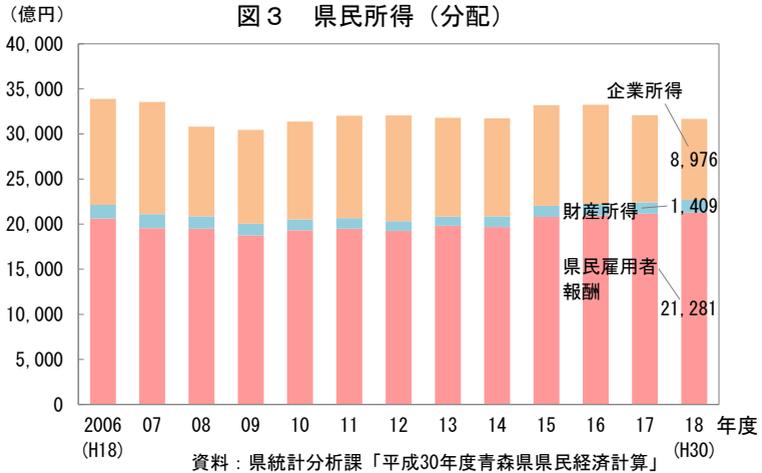
2018年度の本県経済は、個人消費などで弱い動きが見られたものの、生産動向や雇用動向が堅調に推移し、緩やかな回復を続けたが、経済成長率は実質で1.5%減と3年連続のマイナス成長となった。(図2)



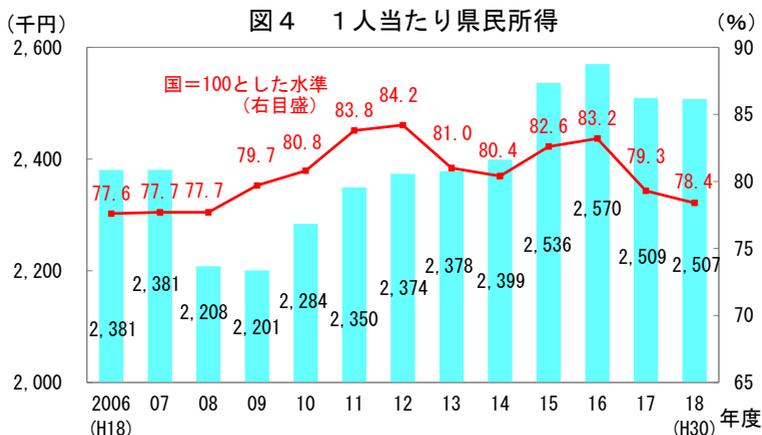
資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」
内閣府「平成30年度国民経済計算」

③ 県民所得

2018年度の県民所得の総額は3兆1,665億円で、前年度比1.3%の減少となった。内訳として、県民雇用者報酬が0.5%増加、財産所得が11.4%増加、企業所得が7.0%減少となっている。(図3)



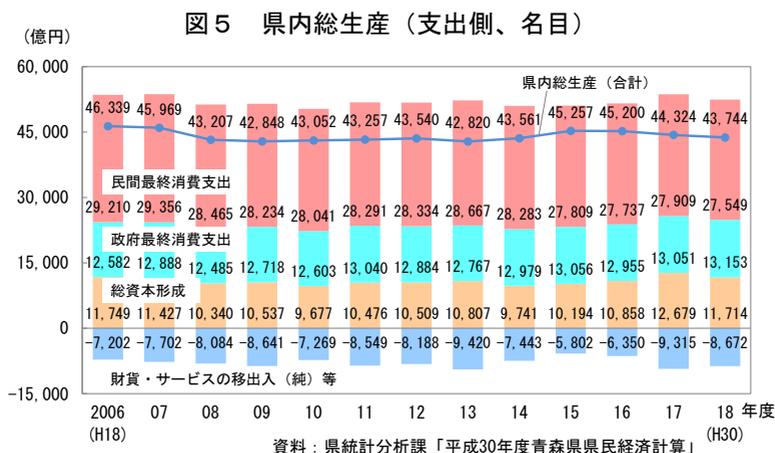
また、1人当たり県民所得は、2018年度250万7,000円と前年度を下回った。国を100とした水準では78.4となっている。(図4)



資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算」

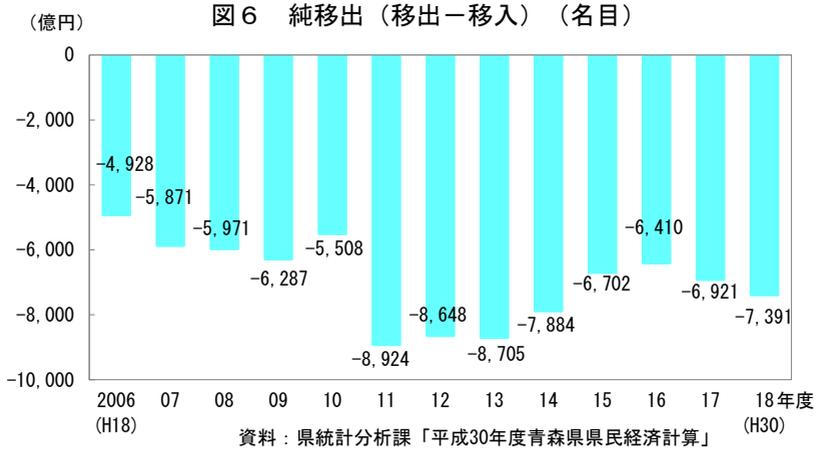
④ 県内総生産(支出側)

県内総生産(名目)を支出側からみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出において住居・電気・ガス・水道が減少したことなどから、前年度比1.3%の減少、政府最終消費支出は、国(国出先機関)が増加したことなどから前年度比0.8%の増加、総資本形成は、総固定資本形成で民間の企業設備が減少したことなどから、前年度比7.6%の減少となった。(図5)



⑤ 移出と移入の推移

純移出（移出から移入を差し引いたもの）は、移入超過の状態が続いているが、2018年度は前年度比で超過幅が6.8%拡大し、7,391億円の移入超過となった。



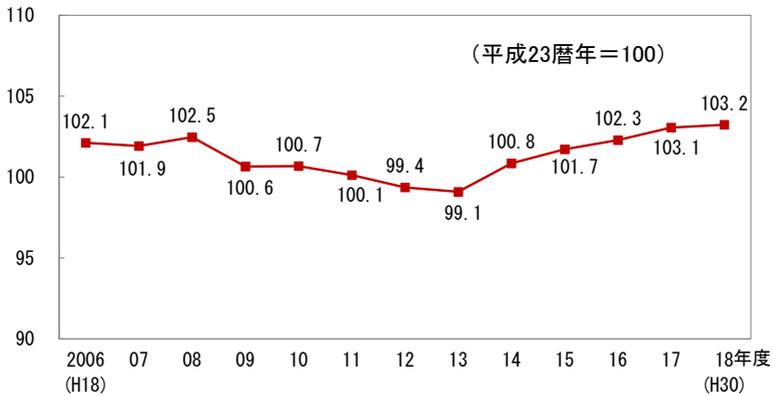
⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、物価の総合的な動きを表し、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数である。

一般的には、デフレーターが上昇した場合はインフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

県内総生産のデフレーターは、近年上昇傾向にある。2018年度は103.2となり、前年比0.1の上昇となった。（図7）

図7 県内総生産デフレーター（生産側、連鎖方式）



資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」

(2) 家計・物価・賃金

	青森県	全 国
二人以上世帯の勤労者世帯の実収入 (2019年、1か月平均)	46万3,269円	53万1,382円
消費者物価地域差指数(2020年・総合指数)	98.1	100
所定内給与額(2019年1か月平均、常用雇 用者10人以上、産業計)	23万9,000円	30万7,700円

資料：総務省「2019年全国家計構造調査」、 「2020年(令和2年)小売物価統計調査(構造編)結果」、厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

① 勤労者世帯の家計収支

2019年の勤労者世帯(二人以上世帯)の1か月平均実収入は、全国の53万1,382円に対し、本県は46万3,269円となっている。また、消費支出は、全国の28万9,503円に対し、本県は26万4,325円となっている。(表1)

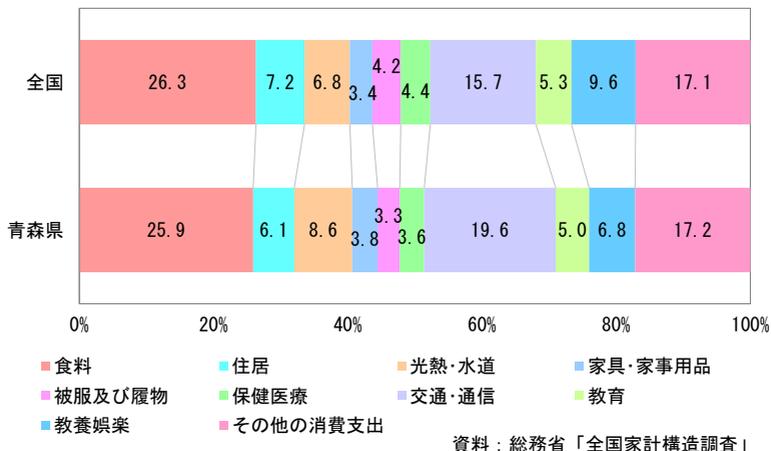
家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「交通・通信」で全国を上回っている。(次頁図2)

表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支
(二人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	2019(令和元)年	
	青森県	全国
世帯人員(人)	3.14	3.17
実収入	463,269	531,382
世帯主の勤め先収入	282,342	362,212
世帯主の配偶者の勤め先収入	76,311	78,201
その他の収入	104,616	90,969
可処分所得	390,061	438,768
消費支出	264,325	289,503
食料	68,482	76,185
住居	16,172	20,929
光熱・水道	22,833	19,596
家具・家事用品	9,986	9,711
被服及び履物	8,724	12,255
保健医療	9,627	12,718
交通・通信	51,794	45,549
教育	13,198	15,370
教養娯楽	18,098	27,698
その他の消費支出	45,412	49,490
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	67.8	66.0

資料：総務省「全国家計構造調査」

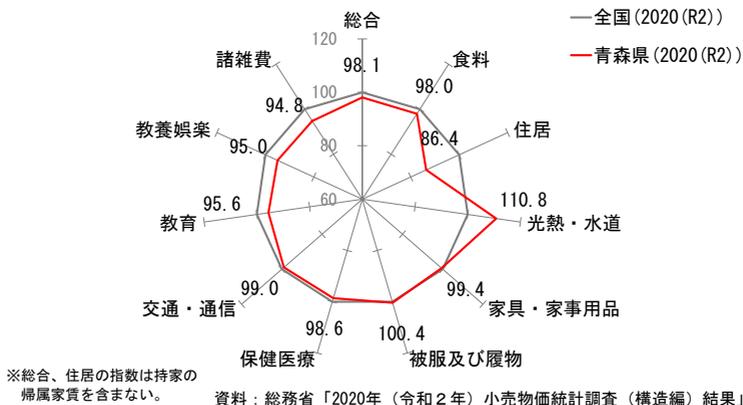
図2 家計消費支出の費目別割合（2019(令和元)年）



② 消費者物価地域差指数

2020年の本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が98.1となっている。費目別では「光熱・水道」が110.8と、全国で7番目に高い水準となっている。（図3）

図3 青森県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）



③ 消費者物価指数の推移

2020年を100とした2021年の青森市の消費者物価指数は、5年前の2016年に比べ「光熱・水道」が大きく上昇し、次いで「家具・家事用品」、「食料」、「教養娯楽」、「住居」、「被服及び履物」、「保健医療」の順に上昇している。一方、「教育」、「交通・通信」、「諸雑費」は下落している。（表4）

表4 消費者物価指数の費目別推移（青森市）

	2016 (H28)	17	18	19 (R1)	20 (R2)	2021 (R3)	2016 →2021
総合	97.6	98.6	99.9	100.6	100.0	100.0	2.4
食料	95.7	96.5	97.8	98.6	100.0	100.2	4.5
住居	99.0	98.5	98.5	99.2	100.0	100.7	1.7
光熱・水道	93.1	98.7	104.7	106.0	100.0	104.2	11.1
家具・家事用品	96.5	97.0	96.9	99.6	100.0	101.4	4.9
被服及び履物	97.2	96.2	96.5	99.3	100.0	98.3	1.1
保健医療	98.3	98.7	100.2	100.1	100.0	99.1	0.8
交通・通信	99.4	100.1	102.0	101.2	100.0	94.5	-4.9
教育	105.8	106.6	106.9	105.9	100.0	99.0	-6.8
教養娯楽	98.1	99.4	98.9	99.8	100.0	101.1	3.0
諸雑費	103.4	103.7	104.7	104.4	100.0	101.1	-2.3

資料：総務省「消費者物価指数」

④ 常用労働者の賃金

常用労働者（期間を定めずに雇用されている労働者もしくは1か月以上の期間を定めて雇用されている労働者）10人以上の事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は、2019年は前年比2,200円減の23万9,000円と、全国最下位となっている。（表5）

表5 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

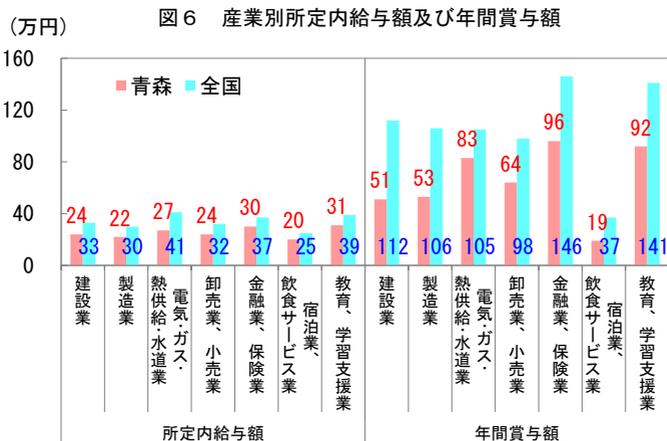
	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別 給与額
					現金 給与額	所定内 給与額	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全国計	43.1	12.4	160	13	338.0	307.7	950.9
北海道	44.1	11.9	160	13	308.8	280.8	763.1
青 森	44.5	12.6	164	11	258.8	239.0	605.1
岩 手	44.4	12.6	163	13	270.6	245.7	666.1
宮 城	43.6	12.8	160	13	316.6	287.3	840.7
秋 田	44.6	13.6	163	9	263.8	243.9	629.2
山 形	43.6	13.6	163	12	270.4	245.3	635.2
福 島	43.4	12.5	162	12	288.3	261.1	698.1

資料：厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

⑤ 産業別の所定内給与額と年間賞与額

本県の産業別所定内給与額は、「教育・学習支援業」が30万5,300円と最も高く（全国：38万7,900円）、「宿泊業、飲食サービス業」が19万9,500円と最も低い（全国：24万7,800円）。

一方、年間賞与額では、「金融業・保険業」が95万5,900円と最も高く（全国：146万4,200円）、「宿泊業、飲食サービス業」が19万2,700円と最も低くなっている（全国：36万8,100円）。（図6）



資料：厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

⑥ 学歴別初任給

2019年の本県の学歴別の初任給額（男女計）は、大学卒で19万200円（前年比0.4%増）、高専・短大卒で16万4,700円（同1.5%増）と増加したが、大学院修士課程修了では同0.5%減、高校卒では同0.9%減となっている。

なお、東京を100とした場合の水準は、大学院修士課程修了では男女とも、大学卒では男において、前年と比べて格差が縮小している。（表7）

表7 青森県の性別・学歴別 初任給額
（産業計、企業規模10人以上計）

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)
男	228.6	91.8	196.0	87.5	163.2	81.8	151.7	85.8
女	225.9	90.1	184.0	85.1	165.6	82.1	149.4	82.9
男女計	226.3	90.7	190.2	86.3	164.7	82.0	150.5	84.5

資料：厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

(3) 金融

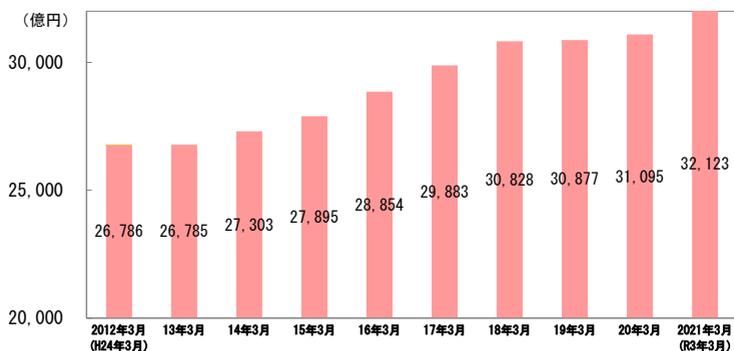
県内金融機関貸出残高 (2021年3月末) 3兆2,123億円 前年同期比 3.3%増加

資料：日本銀行青森支店

① 貸出残高

県内金融機関（国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の青森県内店舗）の貸出残高総額は、2014年以降緩やかな上昇傾向を示しており、2021年3月末の貸出残高は、3兆2,123億円と、前年同期比3.3%の増加となった。（図1）

図1 県内金融機関貸出残高の推移（末残ベース）



資料：日本銀行青森支店

② 企業倒産

2021年の県内の企業倒産（1件負債金額1,000万円以上）は、件数では前年比25.0%減の33件、負債金額では前年比14.7%減の60億4,700万円となっている。1件当たりの負債金額は前年比13.8%増の1億8,324万円となった。（表2、次頁図3、図4）

表2 県内企業倒産の推移

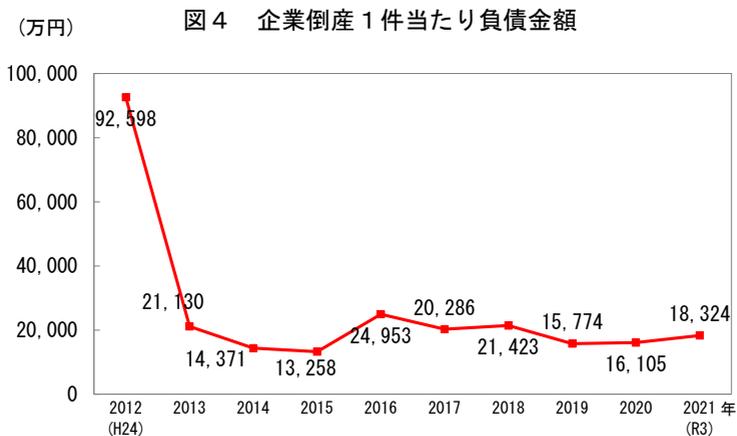
区分	2012 (H24)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (R3)
企業倒産件数(件)	57	53	66	52	49	44	44	61	44	33
企業倒産負債金額(百万円)	52,781	11,199	9,485	6,894	12,227	8,926	9,426	9,622	7,086	6,047
1件当たり負債金額(万円)	92,598	21,130	14,371	13,258	24,953	20,286	21,423	15,774	16,105	18,324

※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

資料：(株)東京商工リサーチ青森支店



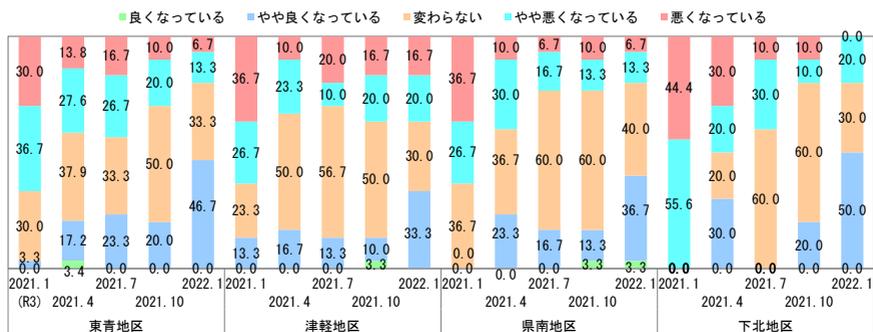
資料：(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：(株)東京商工リサーチ青森支店

(4) 景気動向

地区ごとに見た景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※下北地区はサンプル数が少ないため参考値

① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index) とC I (Composite Index) がある。

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、C I は、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

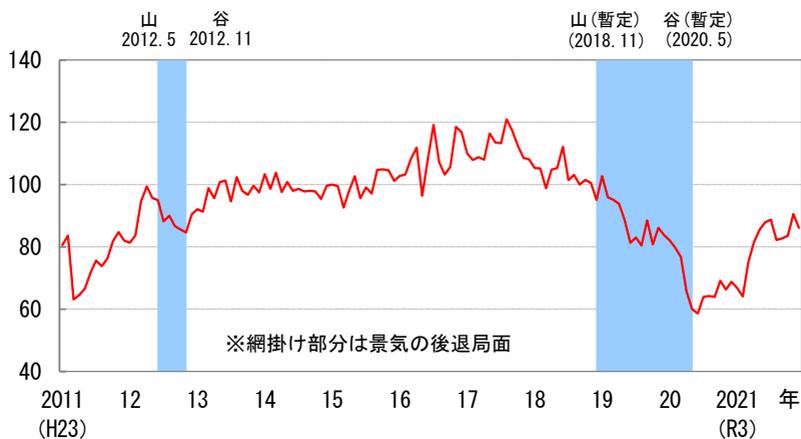
C I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致C I」）を利用する。

一般的に一致C I が上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致C I の動きと景気の転換点はおおむね一致する。

一致C I の変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致C I が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見るのが望ましい。

本県の一致C I をみると、特に2020年3月から5月は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく低下し、2011年の東日本大震災の影響による落ち込みと比べても低くなっている。2020年6月以降は上昇傾向にある。（次頁図1）

図1 青森県の景気動向指数（一致C I：2015年=100）



資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一一致C Iは、2014年4月の消費税引き上げ以降ほぼ横ばいであったが、2018年後半以降は下降傾向にある。特に、2020年3月から5月は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだが、同年5月を底に上昇トレンドとなっている。

(図2)

図2 全国の景気動向指数（一致C I：2015年=100）



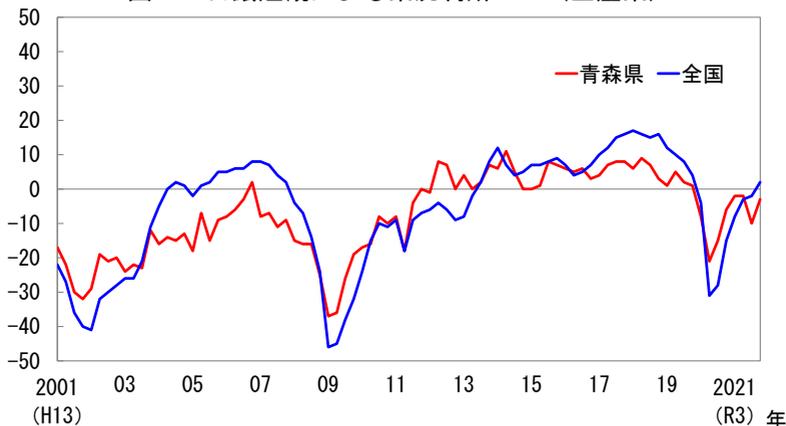
資料：内閣府「景気動向指数」

② 業況判断D I

業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）から本県の業況判断D Iをみると、2012年6月期以降はマイナスに転じることなく推移していたが、2020年3月期以降は全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によりマイナスに転じ、特に、全国で緊急事態宣言が発出された後の同年6月期は大きなマイナスとなった。同年9月期以降は、マイナス幅が小さくなってきたが、マイナスが続いている。（図3）

図3 日銀短観による業況判断D I（全産業）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

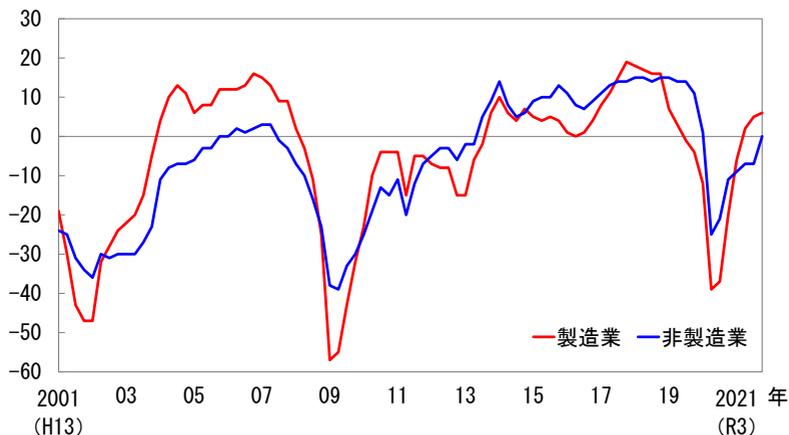
業種別業況判断D Iは、全国、本県とも、2008年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業ともに大きく低下した。2009年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、プラスの傾向にあった。2019年頃から、全国、本県とも製造業がマイナスに転じ、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、非製造業も大きくマイナスに転じた。2021年は、本県では、製造業はプラスに転じたが、非製造業はマイナスが続いている。（次頁図4、図5）

図4 日銀短観による業種別業況判断DI（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図5 日銀短観による業種別業況判断DI（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③ 景気ウォッチャー調査

四半期ごとに実施している青森県景気ウォッチャー調査から、景気の現状判断DIをみると、東日本大震災直後の2011年4月期、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した2020年4月期などに大きく下降している。2020年10月期には景気の横ばいを示す50に近づいたが、2021年に入っても50を下回っている。全国は、2021年10月期には50を上回った。（次頁図6）

本県の家計関連、企業関連、雇用関連の分野別の現状判断D Iは、2020年4月期に、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等の影響により、いずれも大幅に悪化した。同年7月期以降は、D Iは50に近づき、10月期は雇用関連で50を上回ったが、2021年には家計関連・企業関連で再び悪化するなど、不安定な動きとなっている。(図7)

図6 景気現状判断D I

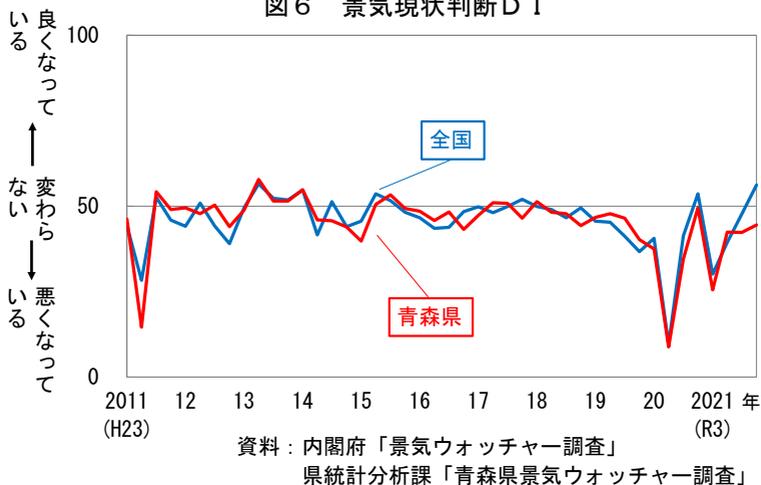


図7 青森県内の分野別景気現状判断D I

